平成 13年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 13年 5月 18日

上場会社名 株式会社 ケンウッド

上場取引所 東大

コード番号 6765

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 広報室長

東京都

氏名 本郷 修

TEL (03) 5457 - 7120

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 18日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 13年 6月 28日

1. 13年 3月期の業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	229,713	0.1	5,210	-	5,091	-
12年 3月期	230,024	10.6	625	-	479	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭		円	銭	%	%	%	%
13年 3月期	36,352	-	246.74	-	-	-	131.0	3.1	2.2	2.2	
12年 3月期	3,483	-	23.64	-	-	-	7.7	0.3	0.2	0.2	

(注) 期中平均株式数 13年 3月期 147,333,995 株 12年 3月期 147,333,995 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円	銭	円			
13年 3月期	0.00	0.00	0.00	0	0.0	0.0
12年 3月期	0.00	0.00	0.00	0	0.0	0.0

(3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	%	円	銭
13年 3月期	155,831	-	9,564	-	6.1	-	64.92	-
12年 3月期	173,456	-	45,917	-	26.5	-	311.65	-

(注) 期末発行済株式数 13年 3月期 147,333,995 株 12年 3月期 147,333,995 株

2. 14年 3月期の業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				円	銭	円
中間期	105,000	0	0	0.00	-	-
通期	240,000	3,000	2,000	-	0.00	0.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期)

13 円 57 銭

比較貸借対照表

(平成13年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	前 期		当 期		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
(資産の部)						
流動資産	82,559	47.6	89,677	57.5	7,117	8.6
現金預金	14,696		13,327		1,369	
受取手形	1,446		1,222		224	
有価証券	33,375		40,697		7,321	
自製原価	244		-		244	
原料	0		0		0	
仕掛材	12,579		10,549		2,030	
貯蔵品	4,176		5,913		1,736	
短期貸付	3,225		4,046		821	
未収入金	798		980		182	
繰延税金資産	2,411		3,310		898	
その他の流動資産	6,596		7,269		672	
繰倒引	1,866		840		1,026	
	1,404		1,771		367	
	263		250		13	
固定資産	90,896	52.4	66,154	42.5	24,742	27.2
有形固定資産	22,916	13.2	18,380	11.8	4,535	19.8
建物	6,538		6,098		439	
構築物	161		139		21	
機械装置	1,405		1,090		315	
車両運搬具	5		4		1	
工具器具備	4,403		650		3,753	
土地	10,371		10,371		-	
建設仮勘定	28		24		3	
無形固定資産	5,209	3.0	6,006	3.9	797	15.3
工業所有権	398		653		254	
ソフトウェア	4,692		5,239		546	
その他の無形固定資産	118		113		4	
投資有価証券	62,771	36.2	41,766	26.8	21,004	33.5
子会社株式及び出資	18,498		16,202		2,295	
長期貸付	37,034		34,485		2,548	
繰延税金資産	2,898		2,557		341	
その他の投資等	3,231		-		3,231	
子会社投資損失引当金	4,204		3,485		718	
繰倒引	3,082		13,327		10,245	
	13		1,637		1,623	
資産合計	173,456	100.0	155,831	100.0	17,625	10.2

(単位：百万円)

科 目	前 期		当 期		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
(負債の部)		%		%		%
流動負債	89,595	51.6	107,188	68.8	17,593	19.6
支払手形	4,757		8,670		3,912	
買掛金	36,400		36,077		323	
短期借入金	26,850		33,544		6,694	
一年以内に返済予定の長期借入金	10,655		14,592		3,936	
未払金	8,019		10,337		2,318	
未払法人税等	79		86		6	
未払費用	2,000		2,842		842	
その他の流動負債	832		1,037		205	
固定負債	37,943	21.9	39,078	25.1	1,134	3.0
社債	-		5,000		5,000	
長期借入金	33,951		29,026		4,925	
再評価に係る繰延税金負債	2,287		2,287		-	
退職給与引当金	1,704		-		1,704	
退職給付引当金	-		2,764		2,764	
負債合計	127,539	73.5	146,266	93.9	18,727	14.7
(資本の部)						
資本金	22,382	12.9	22,382	14.4	-	-
法定準備金	18,253	10.5	18,253	11.7	-	-
資本準備金	18,144		18,144		-	
利益準備金	109		109		-	
再評価差額金	3,159	1.8	3,159	2.0	-	-
剰余金又は欠損金()	2,121	1.3	34,230	22.0	36,352	1713.2
当期末処分利益又は当期末処理損失()	2,121		34,230		36,352	
(うち当期純損失)	(3,483)		(36,352)		(32,869)	
資本合計	45,917	26.5	9,564	6.1	36,352	79.2
負債・資本合計	173,456	100.0	155,831	100.0	17,625	10.2

比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期 (11.4.1～12.3.31)		当 期 (12.4.1～13.3.31)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
(経常損益の部)						
営業損益の部						
営業収益						
売上高	230,024	100.0	229,713	100.0	310	0.1
営業費用						
売上原価	194,135	84.4	199,823	87.0	5,687	2.9
販売費及び一般管理費	36,514	15.9	35,100	15.3	1,413	3.9
営業損失	625	0.3	5,210	2.3	4,584	733.1
営業外損益の部						
営業外収益						
受取利息及び配当金	1,188		842		345	
その他の営業外収益	1,987		2,120		132	
小計	3,176	1.4	2,962	1.3	213	6.7
営業外費用						
支払利息	1,477		1,583		105	
その他の営業外費用	1,553		1,261		291	
小計	3,030	1.3	2,844	1.2	185	6.1
経常損失	479	0.2	5,091	2.2	4,612	962.7
(特別損益の部)						
特別利益						
貸倒引当金戻入益	78		15		63	
投資有価証券売却益	3,500		496		3,004	
回線営業売却益	-		993		993	
小計	3,579	1.5	1,505	0.7	2,074	57.9
特別損失						
子会社投資損失引当金繰入額	3,082		13,348		10,266	
貸倒引当金繰入額	-		1,649		1,649	
ゴルフ会員権評価損・売却損	-		224		224	
従業員臨時退職金	-		941		941	
棚卸資産臨時廃棄損	2,243		936		1,306	
投資有価証券評価損・売却損	3,140		2,741		399	
役員退職慰労金	467		495		27	
事業整理損	-		6,635		6,635	
固定資産廃棄損・売却損	68		1,418		1,350	
小計	9,001	3.9	28,391	12.4	19,389	215.4
税引前当期純損失	5,901	2.6	31,978	13.9	26,076	441.9
法人税、住民税及び事業税	271	0.1	116	0.1	155	57.2
法人税等調整額	2,690	1.2	4,257	1.8	6,948	258.3
当期純損失	3,483	1.5	36,352	15.8	32,869	943.7
前期繰越利益	3,197		2,121		1,075	
過年度税効果調整額	2,407		-		2,407	
当期末処分利益又は当期末処理損失()	2,121		34,230		36,352	

損失処理案

(単位：円)

前期 (11.4.1 ~ 12.3.31)		当期 (12.4.1 ~ 13.3.31)	
科 目	金 額	科 目	金 額
当期未処分利益	2,121,963,262	当期未処理損失	34,230,493,005
これを次のとおり処分いたします。		これを次のとおり処理いたします。	
		利益準備金取崩額	109,400,000
		資本準備金取崩額	18,144,060,590
次期繰越利益	2,121,963,262	次期繰越損失	15,977,032,415

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式、関連会社株式及びその他有価証券は移動平均法に基づく原価法によっている。

2. デリバティブ

時価法

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び仕掛品は総平均法に基づく原価法、原材料は移動平均法に基づく原価法、貯蔵品については最終仕入原価法によっている。

4. 固定資産の減価償却方法

(1)有形固定資産

定率法

(2)無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、製品組み込みソフトウェアについては製品の特性に応じ、見込販売数量または見込販売期間(1年から5年)に基づく方法、それ以外の無形固定資産については定額法

5. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上している。

(2)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上している。

なお、会計基準変更時差異(14,216百万円)については、15年による按分額を費用処理している。

(3)子会社投資損失引当金

子会社投資損失引当金は、子会社の投資損失に備えるため子会社の財政状態等を勘案し、必要額を計上している。

6. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務(為替予約の振当処理したものを除く)は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

8. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

為替予約取引については繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約が振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っている。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権債務及び外貨建予定取引

(3)ヘッジ方針

輸出入取引により生ずる外貨建債権債務及び将来の外貨建取引に係る為替変動リスクを最小限にとどめ適切な利益管理を行う目的から先物為替予約を行い、為替変動リスクをヘッジしている。

取引は外貨建取引額の範囲内で行い、同一通貨で輸出入取引を行っている場合には差額に対して予約を行っている。

9. 消費税等の会計処理

税抜き方式によっている。

追加情報

1. 退職給付会計

当会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して経常損失及び税引前当期純損失は 892百万円増加している。また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示している。

2. 金融商品会計

当会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、金利スワップの処理方法について変更している。この結果、従来の方法によった場合と比較して経常損失及び税引前当期純損失は共に 138百万円増加している。

なお、当会計年度においてはその他有価証券のうち時価のあるものについての時価評価は行っていない。平成12年大蔵省令第8号附則第4項によるその他有価証券に係る貸借対照表計上額等は次のとおりである。

貸借対照表計上額	13,938百万円
時価	10,446百万円
評価差額金相当額	3,492百万円

また、期首時点で保有する有価証券は保有目的を検討し、投資有価証券と表示している。その結果、流動資産の有価証券は244百万円減少し、投資有価証券は同額増加している。

3. 外貨建取引等会計基準

当会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。この変更による損益への影響は軽微である。

4. 当期末日満期手形の会計処理

当期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理している。なお、当期末日が金融機関の休日のため、次の当期末日満期手形が当期末残高に含まれている。

受取手形 120百万円
支払手形 2,214百万円

(注記事項)

貸借対照表関係	前 期	当 期
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	44,359 百万円	18,751百万円
(2) 子会社に対する金銭債権及び債務		
短期金銭債権	20,762	21,919
長期金銭債権	2,840	2,858
短期金銭債務	15,541	17,928
(3) 保証債務残高	23,362	34,732
(4) 保証予約残高	12,030	11,741
(5) 自己株式数	1,611 株	1,754 株
(6) 土地の再評価		

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額金3,159百万円、再評価に係る繰延税金負債2,287百万円を計上している。

再評価を行った年月日 平成12年3月31日

当該事業用土地の再評価前の帳簿価額 4,924百万円

当該事業用土地の再評価後の帳簿価額 10,371百万円

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める

「当該事業用土地の近隣の地価公示法第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算定する方法」によっている。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 540百万円

損益計算書関係	前 期	当 期
(1) 子会社に対する売上高	111,962 百万円	103,864百万円
(2) 子会社からの仕入高	89,158	99,462
(3) 子会社に対する外注加工費等支払高	20,182	23,571
(4) 子会社との営業取引以外の取引高	2,558	2,778

リース取引関係

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(前期)	(当期)
取得価額相当額	5,237百万円	8,121百万円
減価償却累計額相当額	2,686	3,372
期末残高相当額	2,551	4,748

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	(前期)	(当期)
1年以内	1,011百万円	2,612百万円
<u>1年超</u>	<u>1,623</u>	<u>2,218</u>
合計	2,635	4,830

(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	(前期)	(当期)
支払リース料	1,303百万円	1,693百万円
減価償却費相当額	1,207	1,602
支払利息相当額	98	89

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

役員の変動

(平成13年6月28日付予定)

(1) 新任取締役候補者

取締役 上田 昭男 (現 (株)長野ケンウッド取締役社長)
(5月21日付で、生産統括部長となります。)

取締役 天野 茂 (現 当社技術担当顧問)
(5月21日付で、技術企画戦略委員会委員長を兼務いたします。)

なお、取締役候補者天野 茂氏については、非常勤の取締役とする予定であります。

(2) 退任予定取締役

取締役 酒井田 格 (顧問就任予定)

取締役 城戸 健 ((株)ケンウッドエンジニアリング取締役社長は従来のとおり)

取締役 内村 真二 ((株)ケンウッド・ジオビット取締役社長は従来のとおり)

取締役 小山 正孝 ((株)ケンウッド・パーソネル取締役社長は従来のとおり)

以上

ご参考

子会社の解散検討を含む特別損失の内訳および繰延税金資産の処理について

当社は、子会社の解散検討、減損会計に準じた引当や棚卸資産および固定資産の廃棄を実行し、特別損失として計上するほか、繰延税金資産の取崩しを行いました。

厳しい環境の中で多額の損失を計上することとなり、株主の皆様にご迷惑をおかけすることを深くお詫び申し上げます。平成13年3月22日発表の大幅な組織改革、人員の合理化を含む中期再建計画の実行にあたり、前向きに、負の資産を総じて償却したうえで新体制の編成に望み、業績の回復と KENWOOD ブランドの再構築を図ってまいり所存であります。

記

<平成13年3月期決算における特別損失の計上額および今後の見通しについて>

特別損失として通期総額で約283億円の計上をいたしました。

CD-ROM事業、GSM事業の撤退を進めるための費用が増加したこと、子会社の減損処理を行うこと等がその内容であります。不良資産の一括処理を大胆に進めることにより次期以降の負担を抜本的に軽減し、業績の回復を目指します。

主な内訳としては、子会社投資損失約133億円、事業整理損、棚卸資産臨時廃棄損および固定資産廃棄損約89億円、投資有価証券評価損約27億円、貸倒引当金約16億円、従業員臨時退職金約9億円、その他決算処理によるもの約9億円であり、具体的には以下のとおりであります。

1. 子会社の解散検討を含む子会社投資損失の計上について

平成13年3月期決算において、(1)CD-ROM事業撤退に伴う子会社の解散と引当 (2)その他子会社に対する引当 として、減損会計に準じ、子会社投資損失約133億円を計上いたしました。

(1) CD-ROM事業撤退に関連する子会社の解散と引当について

CD-ROM事業撤退に関連した引当として、子会社の解散を含み約12億円(+)の計上をいたしました。

解散を検討している子会社について

- ・所在地 長野県駒ヶ根市飯坂二丁目8番32号
- ・名称 株式会社駒ヶ根ケンウッド (昭和56年11月18日設立)

- ・代表者 取締役社長 布川 元皓
- ・資本金 5,000万円(当社100%出資)
- ・従業員数 17名

同社の業績推移

(単位:百万円)

	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月
売上高	1,849	1,230	129
経常利益	-290	-244	-61
当期利益	-389	-334	-124

・解散検討に至った経緯および今後の見通し

同社は、ホームオーディオのプリント基板生産を担う拠点として設立し、近年ではCD-ROMドライブのピックアップ生産を主要事業として、展開してまいりました。当社CD-ROM事業の撤退にあたり、主力をオーディオ向けピックアップに移し、経営再建を目指しておりましたが、CD-ROMドライブ事業の中核会社であった株式会社ケンウッドプレジジョンとの2社間で、重複業務発生など両社固定費の割合が増加したため、連結面における経営効率の観点から、株式会社駒ヶ根ケンウッドのこれ以上の存続は困難であると判断し、本年3月末日をもって事業活動を終え、解散する方向で労使合意をいたり、解散手続きを進めております。

CD-ROM事業撤退に関連する他の子会社への引当について

株式会社ケンウッドプレジジョンに対して、子会社投資損失としての引当を行いました。

株式会社ケンウッドプレジジョンは、CD-ROM事業における主要拠点でありましたが、現在はピックアップ事業に特化しております。ピックアップ事業は、オーディオ関連のコア技術として維持・継続していく必要があり、業務の効率化を進め、業績の回復を目指します。

(ご参考)

・株式会社ケンウッドプレジジョン

(所在地:東京都あきる野市) 資本金8,000万円/当社100%出資

(2) その他子会社に対する引当

中間決算時点で引当を行ったベルギーおよびフランス版社(合計49億円)に加えて、アメリカ、パナマ、マレーシアの各版社に対して総額で約71億円の引当を追加し、通期合計で120億円を子会社投資損失として計上いたしました。

大半は、アメリカ統括子会社(KENWOOD AMERICAS CORPORATION)に対してであります。この引当は過去の累積損失に対する減損会計の適用によるものであり、近年の同社収益は順調に推移しております。

2. 事業整理損、棚卸資産臨時廃棄損および固定資産廃棄損・売却損について

中間決算時点で実施した廃棄(4.4億円)に加えて、CD-ROM事業関連によるものとして約23億円、GS

M事業撤退によるものとして約43億円、その他のものと合わせて通期合計で約89億円の事業整理損、棚卸資産臨時廃棄損および固定資産廃棄損・売却損を計上いたします。

3．投資有価証券評価損について

中間決算時点で計上した評価損（12億円）に加え、50%を超えて下落している有価証券につき、15億円の評価損を計上し、通期合計で約27億円となります。

4．貸倒引当金について

既にお知らせのとおり、千代田生命保険の劣後債15億円については、貸倒引当金として中間決算時に2分の1の7.5億円を計上し、残りの7.5億円を期末において計上いたしましたので、その他のものと合わせ、通期合計で約16億円を貸倒引当金として計上いたしました。

5．従業員臨時退職金について

厳しい経営環境の中で、人件費についても削減をする必要があり、幹部社員を対象とした特別早期退職優遇制度を実施し、組織人事の見直しと若返りを推進いたします。

本件により、特別損失として従業員臨時退職金約9億円の計上を今期決算に見込みますが、平成14年3月期からは、約6億円の人件費削減効果となります。

<繰延税金資産処理について>

前期に計上した繰延税金資産について、今期決算状況に鑑み、約42億円の取崩しを実行いたしました。

以上